

2. 業務運営の効率化に関する事項

(2) 人材の活用に関する年度計画

管理部門職員の国土交通省職員との人事交流

16年度計画

管理部門職員(62名)の1割ないし2割(6名~12名)について、国土交通省との人事交流を行い組織の活性化を図るとともに経費の効果的且つ効率的な運用を図る。

16年度 管理部門の職員数 * 役員及び教官職(実科・学科)職員を除く

	総務課	会計課	教務課	整備課	運用課	計
宮崎本校	9	8	4	8	5	34
帯広分校	5	-	-	5	4	14
仙台分校	6	-	-	5	3	14
計	20	8	4	18	12	62

16年度国土交通省との人事交流

転入者 14名 転出者 16名
計30名(平均15名)
62名中の24%

16年度 管理部門職員の転入・転出 * 航大内部異動を除く

	総務課		会計課		教務課		整備課		運用課		計
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	
宮崎本校	4	3	2(1)	2	1		1(1)		1	1	15
帯広分校	1	1					1(1)	1	1	2	7
仙台分校	3	2						1	1	1	8
計	8	6	2	2	1		2	2	3	4	30

16年度指標・目標値の達成度

指標・目標値の最大2割・12名を越える成果を得た。

宮崎本校会計課(1)、宮崎本校整備課(1)、帯広分校整備課(1)、は新規採用(内書)

実科教官の国土交通省職員との人事交流

16年度計画

2名程度の実科教官について、国土交通省との人事交流を行い組織の活性化を図る。

転入者

国土交通省との人事交流対象者 : 転入者1名、転出者2名

転出者

異動日	氏名	異動元	異動先
16.7.1		航空局運用課専門官	帯広講師
16.10.1		新規採用	帯広助手
16.10.1		新規採用	本校講師

動日	氏名	異動元	異動先
16.7.1		帯広講師	航空局運用課専門官
16.10.1		帯広助手	航空局運用課飛行検査官
17.3.31		本校助教授	定年退職
17.3.31		仙台助教授	定年退職

コンピュータ等を用いた教育機材の充実及び教育施設の整備

教育管理システム (EMS) の活用

コンピュータ等を用いた教育教材の充実を図り、学習環境の向上及び教育管理体制を充実させる。

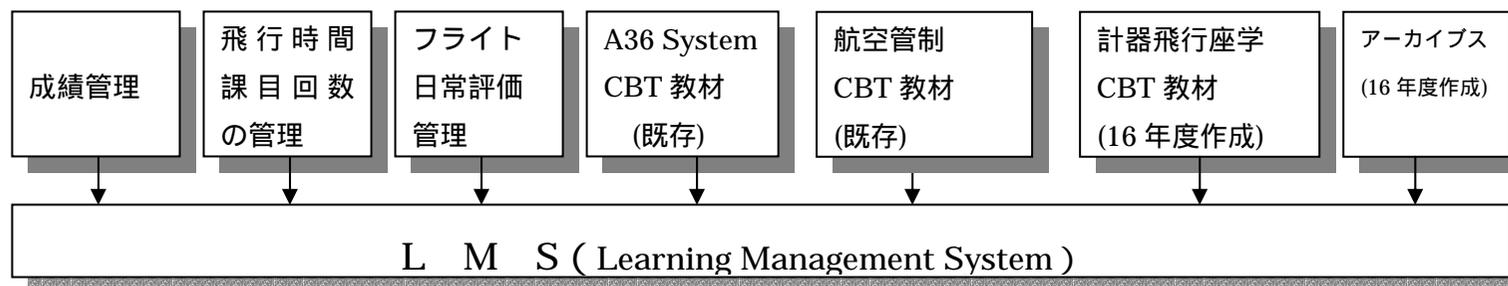
平成 16 年度の取り組み

「教育管理システム」の活用

システムの構成

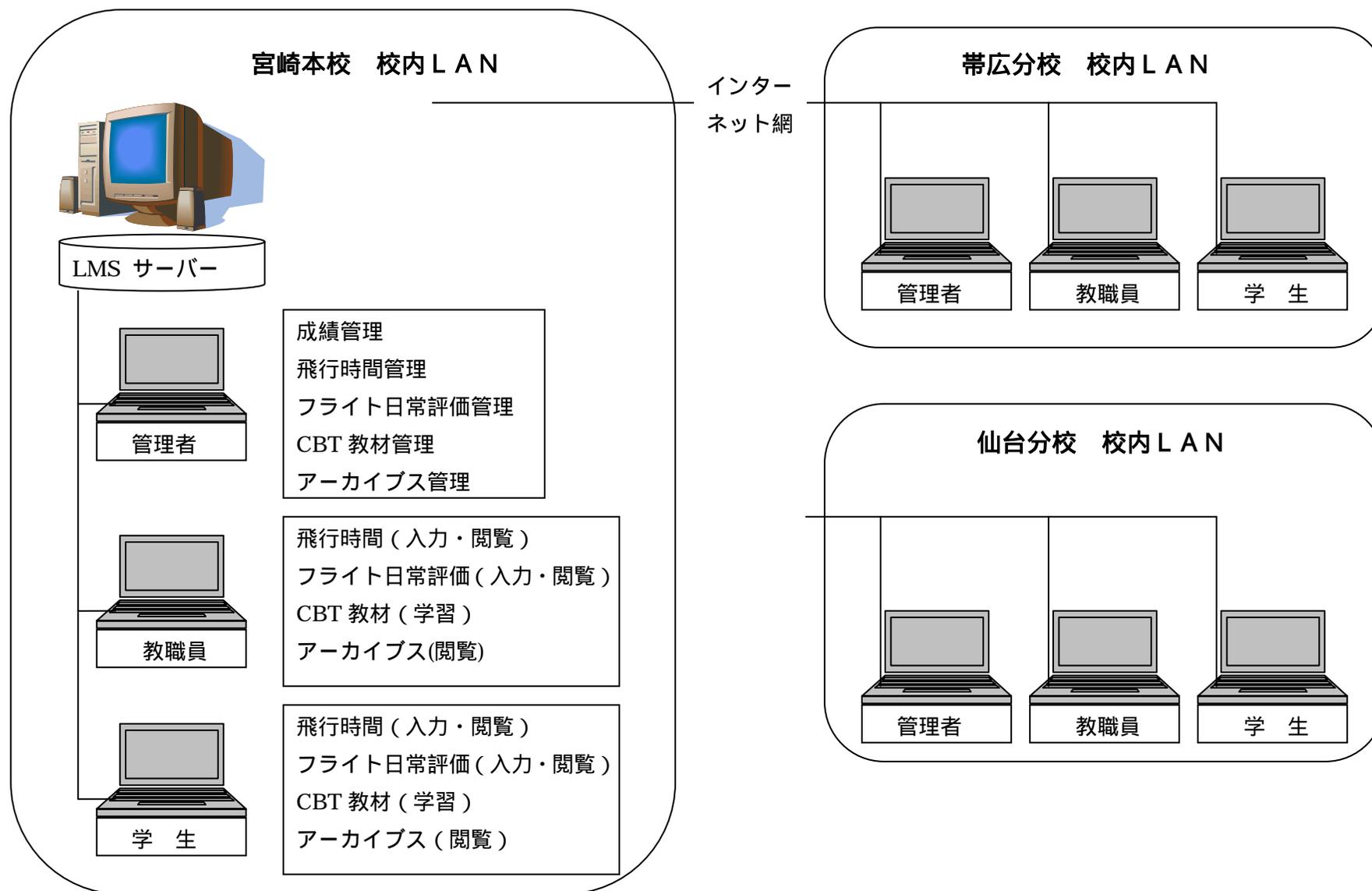
教育管理システムは、ベースとなる基本ソフト (L M S : Learning Management System) を土台に、その上に成績、飛行時間、フライト日常評価などの管理システムソフトを構築し、これらを一元的に運用及び管理するシステムである。

各管理機能は、インターネットブラウザから操作でき、本校・帯広分校・仙台分校いずれからも入力及び閲覧が可能である。



管理システムソフトの種類

- ・成績管理（入学から卒業までの全ての成績を一元的に管理する。）
- ・飛行時間・課目回数の管理（3校分の学生訓練、職員訓練の飛行時間・課目回数を一元的に管理する。）
- ・フライト日常評価管理（学生の日々の技量進捗確認でき、きめ細かい技量管理ができる。）
- ・CBT教材（既存のCBT教材をLMS上で一元管理する。）
 - A36 System
 - 航空管制
 - 計器飛行座学
- ・アーカイブス（飛行関連規則・教範を管理する。）



定時整備作業日数削減実績

休業日に定時整備を実施することによる平日の作業日数の削減

	型 式	実施日数	整備機数	平日の作業日数の削減
宮崎本校	A 3 6 型機	1 0 日	1 5 機	1 5 日
帯広分校	A 3 6 型機	1 9 日	2 5 機	2 5 日
仙台分校	C 9 0 型機	1 3 日	1 5 機	1 5 日
計	計 画	3 6 日	6 0 機	6 0 日
	実 績	4 2 日	5 5 機	5 5 日

1 機当たりの年間飛行可能時間の増加 $[5.5日 \times 5.5時間] \div 28機 = 10.8時間$

自主改善努力として平成15年度より実施した整備時間管理方式の導入による定時整備作業日数の削減

	削減整備時間 (飛行時間 - 整備管理時間実績)	削減定時整備回数		削減定時整備 作業日数
		B整備	C整備	
宮崎本校	7 0 6 時間	7 回	7 回	3 1 日
帯広分校	1 0 1 4 時間	1 0 回	1 0 回	4 5 日
仙台分校	8 0 3 時間	4 回	4 回	2 3 日
計				9 9 日

1 機当たりの年間飛行可能時間の増加 $[9.9日 \times 5.5時間] \div 28機 = 19.4時間$

A 3 6 型、C 9 0 型定時 整備削減作業日数合計	
中期計画	1 2 0 日
1 6 年度計画	6 0 日
1 6 年度実績 +	1 5 4 日

合計 休業日等の定時整備作業日数削減による 1 機当たりの年間飛行可能時間の増加 30.2時間 (10.8時間 + 19.4時間)

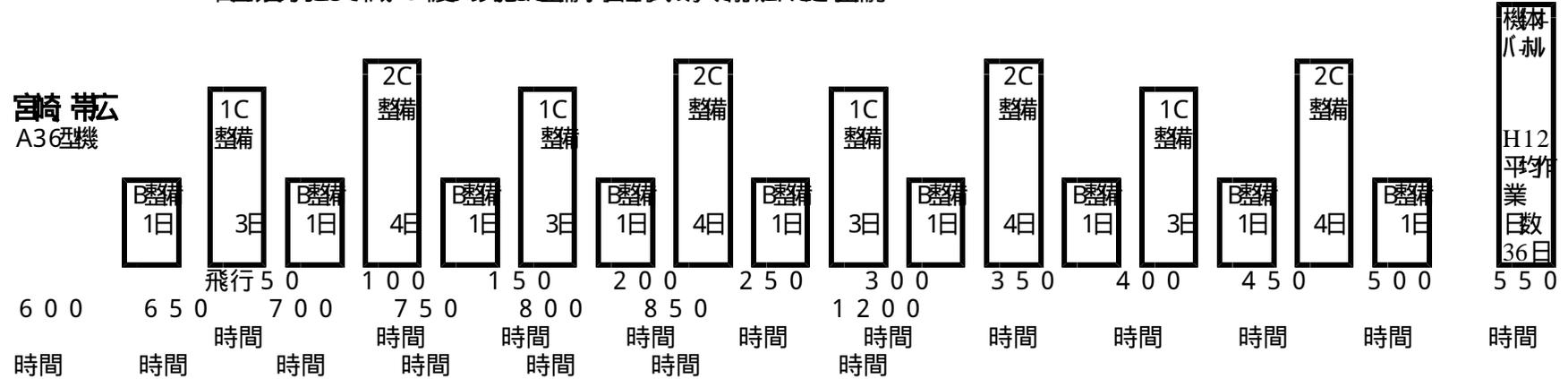
重整備及び休業日の定時整備作業日数削減による

1 機当たりの年間飛行可能時間の増加合計 69.6時間 (39.4時間 + 30.2時間)

平成16年度

【資料 1 - 4】3/3

自己啓発として平成15年度より実施した整備管理方式の導入で削減した定整備等

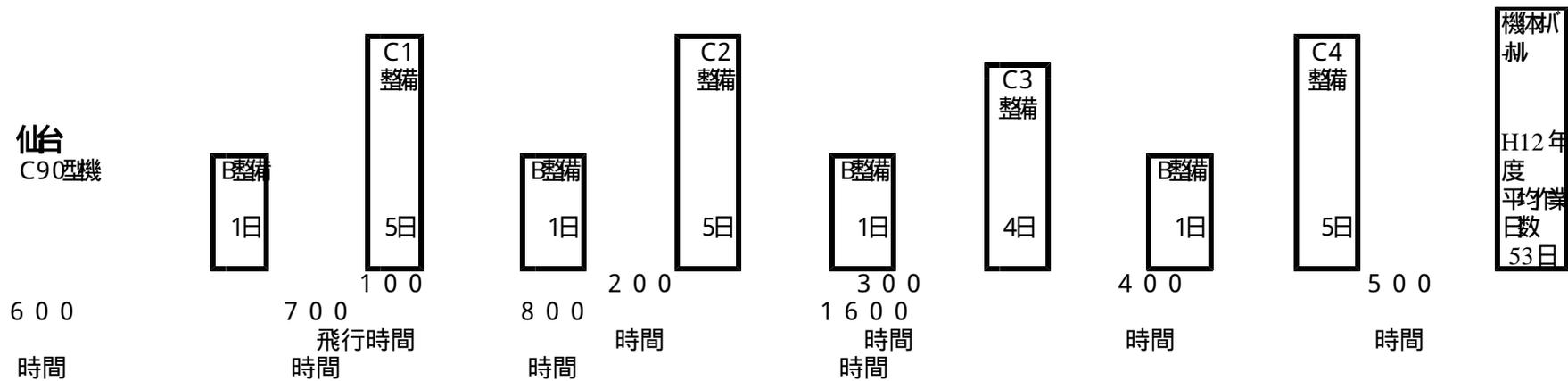


宮崎 飛行時間実績(ブロックタイム) 5704時間 整備管理時間(フライトタイム) 4998時間
 削減時間 706時間 この間の定整備削減回数 B整備 7回、1C整備 4回 2C整備 3回
 削減整備日数 7回×1日=7日 4回×3日=12日 3回×4日=12日 計 31日

帯広 飛行時間実績(ブロックタイム) 6423時間 整備管理時間(フライトタイム) 5409時間
 削減時間 1014時間 この間の定整備削減回数 B整備 10回、1C整備 5回 2C整備 5回
 削減整備日数 10回×1日=10日 5回×3日=15日 5回×4日=20日 計 45日

機材ハ刺整備作業日数削減(A36)
宮崎20.8日
 平成12年度平均機材ハ刺作業日数36日×
 (飛行時間実績5704時間 / 整備時間実績4998時間)
 点検限1200時間 1200時間

帯広30.2日
 平成12年度平均機材ハ刺作業日数36日×
 (飛行時間実績6423時間 / 整備時間実績5409時間)
 点検限1200時間 1200時間



仙台 飛行時間実績(ブロックタイム) 4328時間 整備管理時間(フライトタイム) 3524時間
 削減時間 804時間 この間の定時整備削減回数 B整備 4回、C1、3、4整備 3回 C2整備 1回
 削減整備日数 4回×1日=4日 3回×5日=15日 1回×4日=4日 計 23日

機材ハ刺整備作業日数削減(C90)
仙台25.9日
 平成12年度平均機材ハ刺作業日数36日×
 (飛行時間実績4657時間 整備時間実績3874時間)
 点検限1600時間 1600時間

重整備の削減作業日数 計 76.9日
定時整備の削減作業日数 計 99日

【資料 1 - 5】

節 約 額 の 内 訳
16年度実績額と基準額との比較による節約額

単位：百万円

項 目	基 準 額	16年度 実 績 額	節 約 額 -	備 考
電 気 料	10.7	5.0	5.7	
水 道 料	4.7	1.5	3.2	
燃 料 費	6.7	3.8	2.9	
電 話 料	5.2	4.7	0.5	
通 信 専 用 料	12.9	11.8	1.1	
ガ ソ リ ン 代	0.5	0.2	0.3	
小 計	40.7	27.0	13.7	
年度当初における計画外の執行経費			11.2	
節 約 額 の 計			2.5	

注) 基準額は、平成12年度実績額を基に各年度(平成14年度～平成16年度)の効率化係数及び消費者物価指数を反映して算出した額

注)前記 印について

年度当初における計画外の執行経費による節約額への影響は以下のとおりである。

一般勘定

- ・航空大学校体育館等白蟻対策工事 2.3百万円
(体育館床等に白蟻が発生したことによる被害の拡大を防ぐための対策工事)
- ・航空大学校体育館等補修作業 0.4百万円
(体育館床等の白蟻による被害の補修)
- ・学生寮図書室内装改修工事 4.2百万円
(学習環境向上のため)
- ・F T D室空調機取替工事 1.3百万円
(老朽化により故障が頻発したことによる空調機の更新)
- ・厨房用品の更新 3.7百万円
(老朽化により故障が頻発したことによる学生の生活環境の悪化を防ぐための厨房用品の更新)

以上の工事等で11.9百万円の実施が必要となったが、0.7百万円を契約差金等による執行残から充当し、残りの11.2百万円を節約額の13.7百万円から充当した。
これにより、節約額は2.5百万円となった。

2 - (1) 教育の質の向上

操縦教官の技能審査を各人毎年1回実施する。

【資料 2 - 1】

平成16年度教官定期審査等実績表

操縦教官定期審査

宮崎本校 (11名)

教官	審査日時	審査官
1	5月7日	首席
2	5月7日	首席
3	8月25日	首席
4	10月4日	首席
5	10月4日	首席
6	10月4日	次席
7	10月4日	首席
8	12月15日	次席
9	12月15日	次席
10	12月17日	首席
11	3月24日	首席

仙台分校 (11)

教官	審査日時	審査官
1	4月26日	首席
2	5月27日	首席
3	5月27日	首席
4	7月22日	首席
5	7月22日	首席
6	8月23日	首席
7	8月23日	首席
8	11月2日	首席
9	11月2日	首席
10	11月11日	次席
11	3月30日	首席

帯広分校 (11名)

教官	審査日時	審査官
1	5月28日	首席
2	9月21日	首席
3	12月14日	次席
4	11月30日	首席
5	12月10日	次席
6	12月17日	首席
7	2月14日	首席
8	2月14日	首席
9	2月21日	次席
10	3月9日	首席
11	3月10日	次席

操縦教官任用審査

宮崎本校 (2名)

教官	審査日時	審査官
1	5月10日	次席
2	12月13日	首席

仙台分校 (3名)

教官	審査日時	審査官
1	4月7日	次席
2	7月21日	首席
3	1月13日	首席

帯広分校 (3名)

教官	審査日時	審査官
1	7月30日	首席
2	10月8日	首席
3	1月7日	首席

在校生からの意見聴取【実科】 平成16年度

- 3校共通項目のアンケート調査を行った。
- ・アンケートの項目（不満あり・なし）について回答）

1、学校に対して	a)制度に対して	b)実施方法に対して	c)寮や教室の設備に対して
2、実科教育に対して	a)指導方法に対して	b)教育の質に対して	c)教官との相性に対して
3、学科教育に対して	a)教育内容に対して	b)指導方法に対して	c)教官の質に対して
4、個人的な悩みや不安	a)自己の学習進捗に対して	b)同期生又はそれ以外の学生に対して	
 - ・全体として、ほぼ8割以上の学生が不満は無いという回答であったが、少数でも尊重すべき意見・要望に対し問題点ととらえ、下記のとおり対応した。

記

帯広フライト課程

50（18名）、50（18名）、50（16名）、50（17名）学生 69名に対するアンケート調査（回収率100%）

実施日：各課程修了日

学生からの意見等	対応状況
1. CPM装置を改修して欲しい。 2. 教官によって教え方に違いがある。 3. 座学試験の実施日を確定して欲しい。 4. 月に一度の教官とのミーティングは有効だった。 5. 一部の教官に機内で暴力、暴言、喫煙があった。	<ul style="list-style-type: none"> ・改修、改善を年度末に行った。 ・教える内容に差がないようアンケートを参考に教官会議で周知を計っている。 ・出来る限り1週間前には確定して知らせる。 ・継続して実施する。 ・該当教官に対して厳重な注意喚起を行ない改善させた。

宮崎フライト課程

49（15名）、49（13名）、50（17名）、50（16名）学生 61名に対するアンケート調査（回収率100%） 実施日：各課程修了日

学生からの意見等	対応状況
1. 教官によって、追加教育や特別進捗審査の使い方にバラツキがあるような気がする。統一的な基準を示してほしい。 2. 個々の教官の質は非常に高く、技術レベルも高く満足しているが、教官によって教え方や考え方が違うと感じることがあった。 3. 能力別班編制ではもっと明確な教育方針を出してほしかった。	<ul style="list-style-type: none"> ・追加教育及び特別進捗審査については、首席教官と担当教官が十分協議して実施しているが、学生の誤解を生まないよう追加教育及び特別進捗審査を行う場合は首席・次席が事前に当該学生の能力を実地で把握する。 ・アンケート及び月2回実施している学生との意見交換で出された意見を教官会議で協議し、決定事項を学生及び教官に周知している。 ・教官の中には能力別班編制について効果を疑問視する意見が多かったが、理事長の指示により学生全体の能力を伸ばす方法として能力別班編制を試行した。約1年試行した結果、特に能力別班編制が操縦の基礎教育に効果があるという結果が得られなかったことから能力別班編制の試行を中止するこ

- 4．指導方法を一通りしか持っていない教官が少なからずいると思う。個々の学生に適した教え方を使い分けて教育してほしい。
- 5．科目実施のコツ教えてほしい。学生訓練実施要領は曖昧な点が多いと思う。

ととした。

- ・ 教官の中で議論を深める。
- ・ 平成17年度内を目標に学生訓練実施要領を根本的に見直すこととした。

仙台フライト課程

49 - (16名) (14名) (14名) (13名) 学生59名に対するアンケート調査(回収率100%)

実施日：各課程修了日

学生からの意見等	対応状況
<p>1．教育期間、シラバスがタイトで余裕がない。</p> <p>2．日程に融通が利かず、学習のペースを狂わされた。</p> <p>3．飛行訓練と就職活動の両立は難しい。</p>	<p>・引き続きシラバス・訓練実施要領の改善の効果を観察することとしたい。</p> <p>・長期にわたるブランク等が発生した場合、柔軟に対応すべく配慮することとした。</p> <p>・一部就職試験の時期については調整がとれたものの学生の負担は存在している。引き続き民航各社と共に検討していくこととした。</p>

2 - (1) 教育の質の向上

在校生からの意見聴取【学科】

学生の授業評価の実施

学科教育に関して16項目につき各クラスごとに学生から評価を受け、結果の分析を経て教育にフィードバックする。

平成16年度 学生による授業評価（50 ・ 50 ・ 51 ・ 51 期生：71名）

問	質 問	評 価 平均点	前年比高	問	質 問	評 価 平均点	前年比高
1	授業は私にとって興味のあるものだった。	4.0	+0.2	9	授業内容シラバスについて予め説明があった。	3.9	+0.3
2	授業の予習復習をした。	3.2	+0.4	10	シラバス通り行われた。	4.0	+0.3
3	教官に対してよく質問をした。	3.1	+0.2	11	教官の話は聞き取りやすかった。	3.9	+0.2
4	授業内容はよく理解できた。	4.0	+0.4	12	板書は分かりやすく、見やすかった。	3.8	+0.3
5	授業を受けて得るものが多かった。	4.0	+0.2	13	視聴覚教材が有効に使われた。	4.0	+0.5
6	授業内容のレベルはどちらかというと難しかった。	3.3	+0.1	14	教科書、資料は理解しやすかった。	3.8	+0.4
7	授業の時間数はどちらかというと多かったと思う。	3.2	+0.2	15	授業は一方的でなく学生の積極的参加を促すものだった。	3.6	+0.3
8	授業は筋道がはっきりし、全体がよく整理されていた。	3.8	+0.3	16	試験等の内容や評価等は適切であった。	4.0	+0.2

- 評価点 -

5：強くそう思う。 4：そう思う。 3：どちらとも言えない。 2：そう思わない。 1：全くそう思わない。 0：わからない。

2 - (1) 教育の質の向上

卒業生及び航空会社からの意見聴取

卒業生との意見交換及び航空会社からの意見聴取を通じ、今後の教育の質の向上及び効率化に反映させる。

航空各社に勤務する航空大学校卒業生及び航空大学校教職員との間で意見交換を実施した。

実施日：平成16年5月14日（宮崎本校）平成16年8月27日（帯広分校）平成17年2月4日（仙台分校）

航空会社から、入社後の航空大学校卒業生に対する評価等を聴取した。

実施日：平成16年9月28日（国土交通省）

意見集約：

- 1．能力にバラツキが目立つ。
- 2．指示したことは出来るが、自ら学ぼうとする意欲に欠ける。
- 3．訓練フェーズ毎の到達レベルをより明確にすべきではないか。
- 4．班編制を成績順にすることには疑問がある。実用機課程では効果があるのかもしれないが、基礎課程では能力のバラツキを助長する可能性がある。

航空大学校としての対応

- ・ 特別講義やOB会との意見交換等あらゆる機会を利用して、エアラインの操縦士に求められる考え方等について、早い時期から学生に理解させていく。
- ・ シラバスをブロック化し、それぞれのブロックに到達基準を定める等の訓練シラバス見直しを行った。
- ・ 能力別班編制は、16年度から試行として実施しその効果を見ることとしたが、目立った効果が認められなかったこと及び学生の拒否反応が予想以上に強かったことから17年度以降の試行は中止した。

平成16年度教育オブザーブ飛行及び首席・次席教官によるオブザーブ飛行について

1. 教育経験年数が3年未満の教官が実施したオブザーブ飛行の回数

単位：回数 : 非該当 0：未実施

帯広分校	教官名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	A	2	2	1	2	2	1	0	1	0	1	0	1	13
	B	2	4	2	1	1	0	1	2	0	2	1	1	17
	C	1	2	2	4	2	9月より3年以上となる			-	-	-	-	12
	D	1	5	3	1	2	0	10月以後転勤		-	-	-	-	11
E	-	-	-	-	-	-	12月末で任用訓練終了			2	0	0	2	

宮崎本校	教官名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	A	0	0	5	2	1	2	4	0	5	4	1	4	28
	B	0	1	1	1	2	2	3	-	-	-	-	-	10
	C	0	1	1	3	1	0	5	0	2	2	0	0	15
	D	0	1	3	1	1	1	2	0	3	0	0	2	14

仙台分校	教官名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	A	-	-	-	3	4	3	4	3	2	1	3	1	24
	B	4	2	3	4	0	1	1	2	4	4	2	0	27
	C	2	5	1	3	6	0	2	6	1	0	2	3	31
	D	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	3	8

2 . 首席・次席教官による教育オブザ - プ飛行について

【資料 2 - 5 】 2 / 2

(1) 目的

首席及び次席教官は教官に対して教育技法の向上と教育の標準化、又、学生に対して操縦技能と進捗状況の把握を行い学生の質の向上を達成するために実施する。

(2) 実施要領

首席及び次席教官は、教官の教育の標準化及び個々の学生の操縦技能と進捗状況を把握するため、教育規程等を実施基準として、各教官の教育オブザ - プを実施する。

3 . オブザ - プの反映

(1) 首席及び次席教官はオブザ - プを実施後、学生担当教官に対し必要な指導助言を行い教育技法の向上及び教育の標準化に努める。

(2) 首席及び次席教官は担当教官を通して操縦技能と進捗状況に問題のある学生についてカウンセリング等必要な処置をとり技能向上に努める。

実施基準とする規程類 : ・教育規程、 ・運航規程、 ・学生訓練実施要領 単発事業用課程 (付属書 第 1)
・学生訓練実施要領 多発・計器課程 (付属書 第 2) ・細部実施要領、 ・教官合意事項

2 - (1) 教育の質の向上

【資料2 - 6】

操縦技量進度の遅れた学生に対する追加教育を実施する。

平成16年度追加教育実績

単発事業用課程(帯広)

クラス	人数	追加教育時間
50回生 期後半	3 / 18	2.1時間
50回生 期	1 / 18	1.0時間
50回生 期	2 / 17	8.3時間
50回生 期	5 / 18	11.6時間
51回生 期前半	1 / 18	1.3時間
合計	12 / 89	24.3時間

単発事業用課程(宮崎)

クラス	人数	追加教育時間
49回生 期	2 / 15	7.5時間
49回生 期	4 / 13	12.0時間
50回生 期	1 / 18	3.0時間
50回生 期	5 / 18	20.0時間
合計	12 / 64	42.5時間

多発課程(仙台)

クラス	人数	追加教育時間
49回生 期	6 / 14	11.75時間
49回生 期	9 / 15	23.6時間
49回生 期	5 / 13	13.75時間
50回生 期	11 / 17	25.75時間
合計	31 / 59	74.8時間

計器課程(仙台)

クラス	人数	追加教育時間
49回生 期	5 / 16	13.4時間
49回生 期	6 / 14	21.2時間
49回生 期	8 / 14	31.5時間
49回生 期	5 / 13	10.2時間
合計	24 / 57	76.3時間

資質の高い学生の確保

受験希望者の確保のため実施した内容

学生募集活動のため都市圏の大学(46校)の進路担当者へ直接面談による概要説明、募集要項等の配布及びポスター掲示の依頼。

< 配布内訳 >

福岡圏内	関西圏内	名古屋圏内	東京圏内	合計
・九州大学 ・九州工業大学 ・福岡工業大学短大部 ・福岡大学 ・福岡教育大学 ・西南学院大学 ・九州産業大学 ・九州国際大学 ・東和大学 ・九州大学大橋地区	・大阪大学 ・関西大学 ・関西外国語大学 ・大阪外国語大学 ・近畿大学 ・大阪府立大学 ・京都大学 ・同志社大学 ・同社女子大学 ・京都府立大学 ・京都工芸繊維大学 ・立命館大学 ・大阪産業大学 ・関西大学天六キャンパス	・名古屋大学 ・中京大学 ・名古屋市立大学 ・名城大学 ・豊田工業大学 ・名古屋外国語大学 ・愛知県立大学 ・愛知学院大学 ・愛知大学 ・名古屋女子大学	・東京工業大学 ・明治学院大学 ・芝浦工業大学 ・慶應義塾大学 ・青山学院大学 ・法政大学 ・東京理科大学 ・専修大学 ・日本大学 ・明治大学 ・中央大学 ・上智大学	4都市圏
計 10ヶ所	計 14ヶ所	計 10ヶ所	計 12ヶ所	46ヶ所

近隣の学校ほか公共施設等への学生募集活動

	学校関係	公共施設等	合計
宮崎本校	宮崎大学・宮崎公立大学・南九州大学・宮崎産業経済大学 宮崎国際大学・宮崎女子短期大学・南九州短期大学 宮崎ユニバーサルカレッジ・宮崎県立宮崎南高校 計 9ヶ所	宮崎県庁ほか 計 14ヶ所	23ヶ所
帯広分校	小樽短期大学・帯広大谷短期大学・小樽商科大学・帯広 畜産大学・北海道武蔵女子短大・札幌大学女子短大部・札幌国際大学短大部・ 藤女子大学・北星学園大学短大部・北海学園大学・北海道大学・北海道教育 大学札幌分校・北海道東海大学の13大学等及び市内41中学、高校 計 54ヶ所	官公庁ほか 計 12ヶ所 道庁、支庁 計 15ヶ所 報道機関 計 3ヶ所	84ヶ所
仙台分校	福島大学・山形大学・東北大学・岩手大学・秋田大学 計 5ヶ所	宮城県庁 計 1ヶ所	6ヶ所
	合計 68ヶ所	合計 45ヶ所	113ヶ所

全国の大学(国立・公立・私立)、短期大学、高専、高校、空港ビル協会、(財)専修学校教育振興会、(財)航空科学博物館及び東京モノレール(株)への学生募集ポスター等の送付。

<送付内訳>

	国立大学 110ヶ所	公立大学 46ヶ所	私立大学 455ヶ所	短期大学 402ヶ所	高専学校 61ヶ所	専修学校 7ヶ所	高等学校 2,000ヶ所	空港ビル協会等 4ヶ所	計 3,085ヶ所
ポスター(B2)	220枚	92枚	910枚	804枚	122枚	24枚	-枚	36枚	2,208枚
学校案内	330部	138部	1,365部	1,206部	183部	18部	4,000部	7部	7,247部
募集要項	220部	92部	910部	804部	122部	12部	-部	5部	2,165部

全国のNHK放送局(54局)への学生募集内容の放送依頼。

平成17年度入試出願者(受験者)数 ; 615名
 中期目標で示された受験者数 ; 570名

[参考]過去7年間の出願者数、受験者数及び合格者の推移

入学年度	出願者 名	対前年比	一次試験			二次試験			三次試験			最終倍率 倍
			受験 名	合格 名	合格率	受験 名	合格 名	合格率	受験 名	合格 名	合格率	
H10(45回生)	602	89.58%	585	240	41.0%	238	94	39.5%	94	82	87.2%	7.13
H11(46回生)	593	98.50%	583	255	43.7%	251	79	31.5%	78	70	89.7%	8.33
H12(47回生)	528	89.04%	511	272	53.2%	271	108	39.9%	108	72	66.7%	7.10

(独法)

H13(48回生)	462	87.50%	453	210	46.4%	207	82	39.6%	82	54	65.9%	8.39
H14(49回生)	462	100.00%	443	253	57.1%	252	92	36.5%	89	72	80.9%	6.15
H15(50回生)	478	103.46%	466	256	54.9%	251	94	37.5%	94	72	76.6%	6.47
H16(51回生)	658	137.66%	644	379	58.9%	374	111	29.7%	110	72	65.5%	8.94
H17(52回生)	615	93.47%	598	318	53.2%	312	87	27.9%	87	72	82.8%	8.31

国土交通省操縦職員の技量保持等の定期訓練

〔定期技量保持訓練〕

訓練機 : ビーチクラフト式A36型
 訓練場所 : 宮崎本校 ・ 帯広分校
 訓練内容及び時間 : 飛行前教育 3時間00分 飛行訓練 2時間00分
 訓練実施日・対象者 : 平成17年3月1日～3月17日

国土交通省の操縦職員10名

訓練実施日	訓練者名	訓練場所	座学教育	飛行訓練
平成17年3月1～3日		宮崎本校	1. 36型機概要及びシステム (1:00) 2. 運航規程等 (1:00) 3. 訓練科目 (1:00)	1. AIRWORK (0:40) 2. TGL (離着陸訓練) (1:20)
平成17年3月1～3日		宮崎本校		
平成17年3月2～3日		帯広分校		
平成17年3月3日		帯広分校		
平成17年3月4日		宮崎本校		
平成17年3月4日		宮崎本校		
平成17年3月7日		宮崎本校		
平成17年3月7日		帯広分校		
平成17年3月10日		宮崎本校		
平成17年3月17日		宮崎本校		

〔資格取得訓練〕

国土交通省操縦職員1名 訓練場所 : 宮崎本校
 ・ 操縦教育証明 (平成17年2月14日～3月15日、学科教育61:00、飛行訓練30:00)

(2) 航空安全に係る教育の充実

整備従事者に対するヒューマン・ファクタ教育

1. 整備請負会社整備社員

主催者	： 株式会社ジャムコ 航空機整備カンパニ	実施日	
内容	： ヒューマン・ファクタとは 安全と品質、効率について ジャムコの取り組みについて 法規、規則、手順書の遵守について	宮崎事業所	10月20日
		帯広事業所	10月26日
		仙台整備工場	3月30日～31日

2. 航空大学校整備課職員

1) ヒューマン・ファクタ・セミナー

航空機整備におけるヒューマン・ファクタ
参加者： 仙台分校、帯広分校 各1名
主催者： 社団法人 日本航空技術協会
期間： 平成16年7月22日～7月23日
会場： 社団法人 日本航空技術協会 教室
セミナーの内容
ヒューマン・ファクタの基礎
コミュニケーション
チームワーク
安全と健康
状況認識
リダシッブ

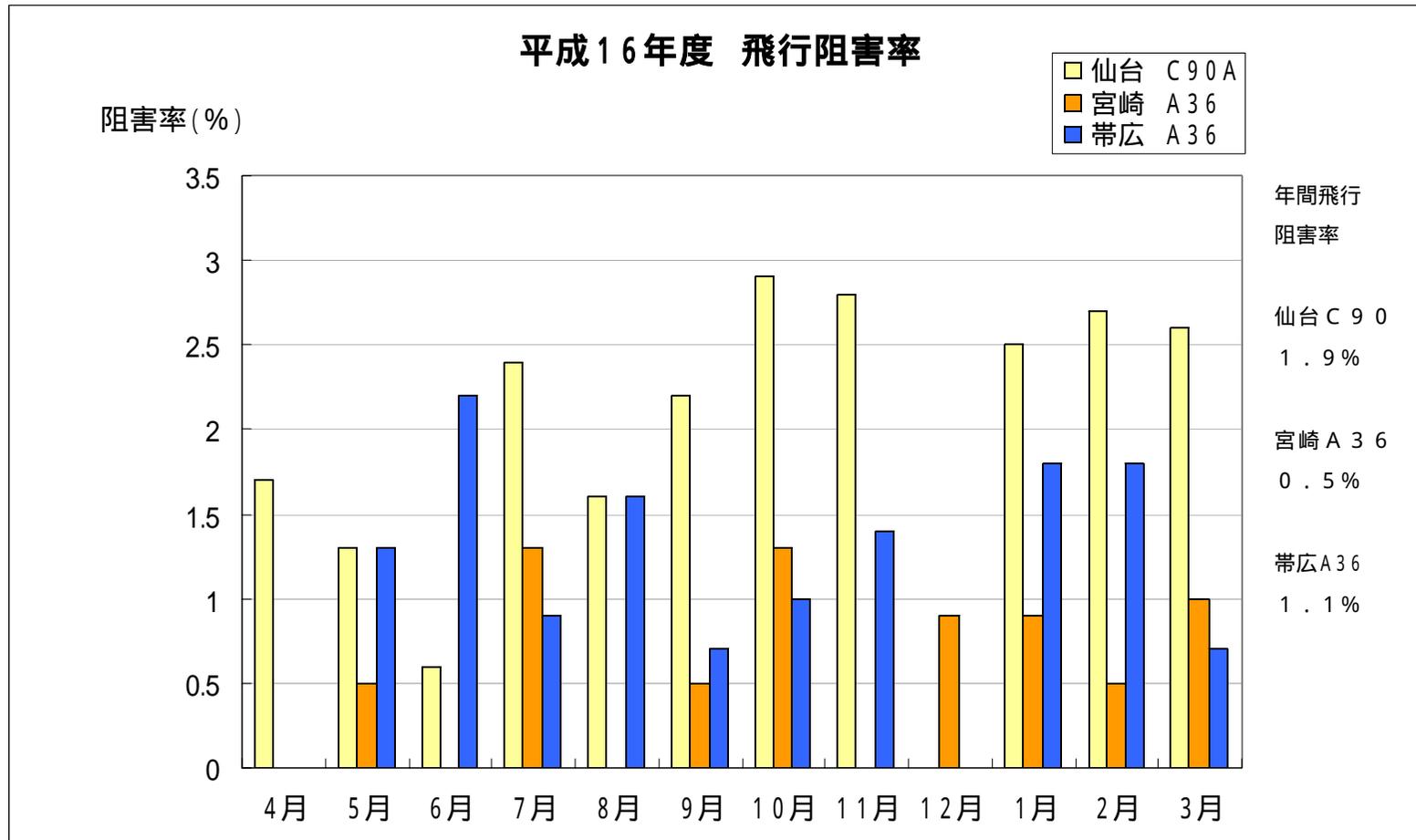
2) ヒューマン・ファクタ・リカレント

航空機整備のエラ・予防と再発防止の実践
参加者： 宮崎本校、仙台分校 各1名
主催者： 社団法人 日本航空技術協会
期間： 平成16年5月28日
会場： 社団法人 日本航空技術協会 教室
セミナーの内容
ヒューマン・ファクタ・ズの復習
ヒューマン・エラ・の予防と再発防止の組織活動の仕組み
作業エラへの取り組み
作業品質向上活動の実践例
効果的なヒューマン・ファクタ・ズ・リカレント訓練の企画

(2) 航空安全に関する教育の充実

年間飛行阻害率低下の改善努力

ヒヤリハット等の事例の掲示等を行い、人為的エラーを排除することにより訓練機材の品質を向上し、年間飛行阻害率を3%以下にすることに努める。



教育の質の向上に資するための研究

小型航空機の運航に関する研究

DGPSによる小型航空機位置精密測定システムの研究

研究目的：

航空機の運航の安全の確保/操縦教育には、航空機の位置の把握が極めて重要である。そのためにはGPSは非常に有効な手段である。今年度は、長距離航法等における遠隔地での航空機のリアルタイムな位置把握について研究を進めた。その結果、単機についてはあるが、アマチュア無線機器を利用した位置監視の装置を開発し、リアルタイムに航空機の位置把握ができるようになった。その成果は論文としてまとめ、当校の研究報告に投稿した。今後は、これらの研究の実用化に向け、複数機の同時把握や、アマチュア無線では、利用可能範囲に限られる上、業務に用いることが出来ないので、航空無線を利用したシステムの研究を進める。この研究がうまく行って実用化に繋げることが出来れば、航法教育の質の向上と併せて、運航の安全性の確保に大いに貢献すると考えられる。

システムの構成：

- (1) 制御及び位置表示用パソコン（問い合わせ信号を送出し、航空機の位置を地図上に表示する）
- (2) モデム（パソコンのデジタル信号と無線機のアナログ信号の変換をする）
- (3) 位置応答機上装置（位置情報を含んだ応答信号を送出する）

現状：

航空無線実験局の申請

航空無線装置に対応したGPS位置監視システムの開発

成果の活用・普及に関する事項

航空思想の普及、啓発のための行事

イ.「空の日」行事等

航空大学校「空の日」行事は、3校とも恒例の行事として浸透してきており、今年度も地域との融和を図り様々なイベントを実施した。

宮崎本校 航空大学校創立並びに宮崎空港開港50周年を記念して、空の日行事を開催、訓練機A36の体験搭乗(73名)等を実施した。

帯広分校 とかち帯広「空の日」記念航空まつりに参加し、訓練機A36の体験搭乗(45名)等を実施した。

仙台分校 仙台空港「空の日」イベントにて、訓練機C90の体験搭乗(24名)及び機体展示を実施した。

他イベントへの参加

宮崎本校 11月14日 「第17回スカイフェスタ in 都城・スカイプロッサム2004」への参加
都城市大淀川河川敷会場に航空大学校のブースを設置し、PRに努めた。
(風洞実験装置、簡易フライトシミュレーターの体験及び学校案内ビデオ放映)



□ . 航空教室の開催等

宮崎本校

実施日	行 事 等	参加者数
7月16日	宮崎南小学校「母親教育学級」 (市民航空講座)	20名
7月24日	宮崎科学技術館「航空教室」 (航空教室)	30名
8月12日	国富町役場「航空教室ツアー」(小学生) (航空教室)	31名
12月25日	宮崎科学技術館「航空教室」 (航空教室)	26名
3月9日	宮崎大学学生 (市民航空講座)	14名
3月16日	宮崎南養護学校 (航空教室)	10名

帯広分校

実施日	行 事 等	参加者数
6月18日	更別小学校 (航空教室)	79名
7月22日	以平・泉地区町内会 (市民航空講座)	5名
7月23日	以平・泉地区町内会 (市民航空講座)	15名
9月10日	帯広ひまわり幼稚園 (航空教室)	93名
10月7日	帯広市商工会議所 (航空教室)	5名
3月6日	北海道ウルトラライト航空連盟 (航空教室)	60名

仙台分校

実施日	行 事 等	参加者数
7月 3日	名取市ゆりが丘子供会 (航空教室)	85名
7月 9日	岩沼市立玉浦幼稚園 (航空教室)	19名
7月10日	岩沼小学校父母教師会 (航空教室)	70名
8月20日	航空保安大学校桑原宿舍自治会 (市民航空講座)	26名
8月27日	名取市飯野坂南町内会 (市民航空講座)	30名
12月 2日	岩沼市立玉浦小学校 (航空教室)	11名

八．広報担当グループの活動

活動内容

- ・ テレビ、新聞等マスコミからの取材申込み窓口及び各課等との取材内容、日程等の調整
- ・ 航空大学校入学試験受験者拡大のためのPR活動
- ・ ホームページの活用による航空大学校紹介活動
- ・ 航空思想普及（航空教室の開催、施設公開等）のためのPR活動
- ・ 航空大学校のPRとなるマスコミ等への情報の提供

予算、収支計画及び資金計画の年度計画額に対する実績額の差額

【別紙 1 予算】 1 . 一般勘定

(1) 収入

施設整備費補助金 3 百万円
契約差額及び附帯事務費の減 (3.4 百万円) である。

業務収入 + 9 百万円
検定料、政府受託及び雑収入等による増 (+ 9.2 百万円) である。

(2) 支出

教育経費 1 8 3 百万円
運航経費の契約差額及び執行残による減 (200.1 百万円) があつたが、学生募集活動等の経費の増 (+ 17.0 百万円) があり、結果として減 (183.0 百万円) となつた。

人件費 7 9 百万円
人事交流による新陳代謝の減及び執行残等の減 (79.0 百万円) である。

施設整備費 3 百万円
前記「予算 1 . (1) 」と同じである。

一般管理費 2 百万円
節約努力 (業務運営の効率化) による減 (2.2 百万円) である。

2 . 空港整備勘定

(1) 支出

人件費 6 百万円
人事交流による新陳代謝の減及び執行残等の減 (5.8 百万円) である。

【別紙2 収支】

1. 一般勘定

(1) 費用の部

一般管理費 74百万円

人件費については、人事交流による新陳代謝の減、執行残及び人数按分で一般管理費負担と教育経費負担で算出していた年度計画額に対し一般管理費の職員1人当たりのコストが低いことにより減(185.3百万円)となった。又、その他の経費についても、節約努力による減(2.2百万円)及び資産取得により費用に計上されない額(6.7百万円)により計(194.2百万円)の減となったが、施設整備費補助金により整備した固定資産の減耗回復のための費用相当額(+119.8百万円)があり、結果として減(74.4百万円)となった。

減価償却費 +1百万円

減価償却費の増(+0.7百万円)である。

教育経費 85百万円

人件費については、人事交流による新陳代謝の減及び執行残があったが、人数按分で一般管理費負担と教育経費負担で算出していた年度計画額に対し教育経費の職員1人当たりのコストが高く結果として増(+106.3百万円)となり、又、航空機部品のたな卸資産評価損の増(+1.7百万円)及び学生募集活動等の経費の増(+17.0百万円)により計(+125.0百万円)の増となったが、運航経費の契約差額及び執行残による減(200.1百万円)があり、又、資産取得により費用に計上されない額(9.6百万円)の計が(209.7百万円)となり、結果として(84.7百万円)の減となった。

(2) 収益の部

運営費交付金収益 320百万円

運営費交付金債務の額(272.8百万円)、今期取得の航空機部品及び固定資産の見返金(47.0百万円)の計(319.8百万円)である。

施設費収益 +120百万円

施設費による固定資産の減耗回復等の増(+119.8百万円)である。

業務収入 +9百万円

検定料、政府受託及び雑収入等による増(+9.2百万円)である。

資産見返運営費交付金戻入 + 27百万円

たな卸資産の今期使用額及び評価損による増(+29.4百万円)があり、減価償却費の計画額との差額(2.3万円)により計(+27.1百万円)の増となったものである。

資産見返物品受増額戻入 + 6百万円

国から引継いだたな卸資産の今期使用額及び評価損による増(+6.4百万円)である。

2. 空港整備勘定

(1)費用の部

一般管理費 8百万円

人件費については、人事交流による新陳代謝及び執行残等の減(5.8百万円)、その他、資産取得により費用に計上されない額(1.6百万円)及び節約努力(0.3百万円)による減(7.7百万円)である。

減価償却費 + 1百万円

減価償却費の増(+0.8百万円)である。

(2)収益の部

運営費交付金収益 8百万円

運営費交付金債務の額(6.1百万円)及び資産取得による費用に計上されない額(1.6百万円)の減(7.7百万円)である。

資産見返運営費交付金戻入 + 1百万円

前記「収支2.(1)」と同じである。

【別紙3 資金計画】

1. 一般勘定

(1)資金支出

業務活動による支出 264百万円

- ・教育経費の運航経費及び契約差金等の減(182.7百万円)
- ・人事交流による新陳代謝の減及び執行残(79.0百万円)
- ・一般管理費の節約努力による減(2.2百万円)

合計(263.9百万円)の減となったものである。

投資活動による支出 3百万円
前記「予算 1.(1)」と同じである。

(2)資金収入

その他収入 +9百万円
保険金収入等による増(+9.0百万円)である。

施設整備補助金による収入 3百万円
前記「予算 1.(1)」と同じである。

1. 空港整備勘定

(1)資金支出

業務活動による支出 6百万円
人事交流による新陳代謝の減及び執行残等の減(5.8百万円)である。